

人事評価の活用に関する研究会（第1回）【議事要旨】

1 日 時 平成30年6月28日（木）14:00～16:10

2 場 所 経済産業省 別館850号会議室

3 出席委員（五十音順）

荒田 すみ子	鳥取県総務部行財政改革局職員支援課長
市川 靖之	総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長
稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授
上浦 善信	大阪府池田市人材育成推進参与
(座長) 辻 琢也	一橋大学副学長・大学院法学研究科教授
藤田 由紀子	学習院大学法学部教授
前浦 穂高	(独)労働政策研究・研修機構働き方と雇用環境部門副主任研究員

4 議事経過

- (1) 開会
- (2) 研究会の運営等について
- (3) 人事評価結果の活用促進について
- (4) 人事評価の課題等把握・検証事例紹介
- (5) 閉会

5 概要

(1) 人事評価結果の活用促進について

【事務局説明】

- ・都道府県、指定都市における未活用団体は、あと1～2団体。
- ・市町村については、活用団体は増加しているものの、都道府県、指定都市に比べると活用に遅れが生じている。

【市町村の活用が進んでいる県の市町村担当課の取組（栃木県市町村課）】

- ・総務省の専門家派遣事業による講演会や先進自治体2団体の担当者を交えたグループディスカッションを開催。県内全市町から担当者が参加した。市町の職員という同じ立場の職員から、導入に当たっての苦労話等が聞け、参加者にとってメリットがあったのではないかと考えている。
- ・市町の担当者に出向いてもらい、ディスカッションを行っている。また、人事給与担当課長会議を開催し、その時々の特ピックスについて話している。その他、県が市町に出向き各団体が必要とする助言を行っている。

【委員との意見交換】

- ・ 都道府県と指定都市に関しては、少なくとも形式的にほぼ活用されており、これから実質的にどの程度効果を上げていけるかということが問題。市町村に関しては、形式的にも未着手な団体があり二極化している。
- ・ 制度の導入の目的が明確にできていない団体が多いと感じる。一次的な目的は、目標管理を導入することによって組織目標を必ず達成すること。二次的な目的は、給与や人材育成に反映すること。そういう整理を丁寧に説明することで、管理職からも理解が得られる。
- ・ 人事評価制度導入済みの自治体でも、形式的に導入している団体と上位・下位評価を適切に行う等、中身が伴っている団体の二つがある。今後は、形式的な部分、中身が伴っている部分を見分け、各団体に適切な制度運用をしてもらうことが課題。

(2) 人事評価の課題等把握・検証事例紹介

【事務局説明】

- ・ 職員アンケートの実施等により人事評価制度の効果や課題を検証した、制度の見直しを行った等の取組事例を調査した。
- ・ さまざまな効果・課題の分析、検証事例があったため、研究会として現地ヒアリングを実施し、詳細な調査・分析を行いたい。

【委員意見】

- ・ これまでは小規模団体の事例についても調査対象として念頭に置いていたが、成果や結果が実質的にどうかについてヒアリングするには、まずは規模の大きな団体が適当ではないか。
- ・ 最終的な効果としては、人事評価を取り入れ、職員が仕事への充実感を感じ、公務につくこと自体の魅力が高まること、その結果、優秀な人材を引きつけられているという実感があるかどうかが一番大きい。

以 上